

厚生労働省一般会計 令和元年度省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**厚生労働省の業務等の概要**

・厚生労働省の概要  
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数  
厚生労働省の定員数は 31,847 人、うち一般会計の定員数は 22,798 人である。  
(注)令和元年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要  
歳入予算額 487,349 百万円に対し、徴収決定済額は 718,572 百万円、収納済歳入額は 708,737 百万円、収納率は 98.6%であった。  
歳出予算現額 32,587,800 百万円に対し、支出済歳出額は 31,531,677 百万円、翌年度繰越額 345,824 百万円、不用額 710,297 百万円であった。

**参考情報**

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,793,301 億円、本年度公債発行額 130,662 億円、本年度利払費 19,958 億円

**貸借対照表** (単位:十億円)

< 資産の部 >			< 負債の部 >			
前年度	令和元年度	増減	前年度	令和元年度	増減	
現金・預金	0	0	未払金	172	136	△36
たな卸資産	5	7	賞与引当金	13	13	0
未収金	19	44	退職給付引当金	244	226	△18
前払金等	0	0	他会計繰入未済金	5,173	5,225	52
貸付金	147	144	その他の負債	5	4	△1
貸倒引当金	△0	△0				
有形固定資産	373	378	<b>負債合計</b>	<b>5,609</b>	<b>5,606</b>	<b>△2</b>
国有財産(公共用財産除く)	365	369				
物品	7	9	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	0	1	資産・負債差額	△4,329	△4,295	34
出資金	732	734				
その他の資産	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>1,279</b>	<b>1,311</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,279</b>	<b>1,311</b>	<b>31</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

前年度	令和元年度	増減	
人件費	184	186	1
退職給付引当金等繰入額	42	30	△12
補助金等	18,343	18,733	390
委託費等	119	134	15
運営費交付金	53	56	2
特別会計への繰入	11,801	11,989	188
庁費等	113	107	△6
減価償却費	11	10	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	0	0	△0
その他の業務費用	145	287	141
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>30,814</b>	<b>31,535</b>	<b>721</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

前年度	令和元年度	増減	
前年度末資産・負債差額	△4,240	△4,329	△88
本年度業務費用合計(A)	△30,814	△31,535	△721
財源合計(B)	30,723	31,553	830
租税等財源	758	730	△28
その他の財源	29,964	30,822	858
資産評価差額等	5	11	5
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△4,329</b>	<b>△4,295</b>	<b>34</b>
(参考) (A) + (B)	△91	17	108

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

前年度	令和元年度	増減	
業務収支	-	-	-
財源	30,756	31,531	775
業務支出	△30,756	△31,531	△775
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	0	0	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)  
(貸借対照表)  
・国有財産(公共用財産を除く)  
  3,692 億円(+39 億円)  
  土地 2,577 億円(+87 億円)  
  建物 824 億円(△20 億円)  
  工作物 281 億円(△20 億円)

(業務費用計算書)  
・補助金等 18 兆 7,339 億円(+3,907 億円)  
  後期高齢者医療給付費等負担金 3 兆 9,440 億円(+1,106 億円)  
  国民健康保険療養給付費等負担金 1 兆 8,287 億円(△294 億円)  
  介護給付費等負担金 1 兆 8,796 億円(+681 億円)  
  高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 430 億円(△581 億円)  
  国民健康保険保険者努力支援交付金 911 億円(+245 億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表  
  他会計繰入未済金… +521 億円

2. 業務費用計算書  
  補助金等…  
  負担金及び交付金等の増 +3,907 億円  
  特別会計への繰入…  
  年金特別会計への繰入の増 +1,874 億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
  本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰) +175 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書  
  財源…配賦財源 +8,585 億円  
  業務支出…  
  補助金等 △4,259 億円  
  年金特別会計への繰入 △1,787 億円